

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支社
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西統括支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び関西統括支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	38,983,589	35,127,938	61,588,507
経常利益 (千円)	1,985,608	2,566,394	5,150,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,391,166	1,759,244	3,634,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,709,819	1,593,306	3,173,612
純資産額 (千円)	50,422,556	52,800,148	51,886,320
総資産額 (千円)	79,113,913	79,844,051	79,712,408
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.31	69.95	144.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.7	66.1	65.1

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.18	24.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が色濃く残る一方、段階的な経済活動の再開や各種政策の効果等により持ち直しの動きが見られた。しかしながら、感染者数が再び増加傾向にあるなど、依然として収束への足取りは重く、予断を許さない状況が続いている。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により、今後も堅調に推移することが見込まれるものの、民間設備投資は企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより、投資計画の見直しや先送りなど、当面慎重な動きが続くものと予測される。

このような状況の中、当社グループは「工事を通じてインフラを支え、社会に貢献する」という使命を果たすべく、事業への影響を最小限に抑えるため、引き続き感染拡大防止策を積極的に進めるとともに、受注の確保と着実な施工に努めてきた。

この結果、受注高については、新型コロナウイルス感染症の影響による発注時期の延期等により295億2千6百万円（対前年同期比15.7%減）となった。

売上高については、前年度からの繰越工事をはじめ施工が順調に進捗したものの、大型プロジェクト工事の売上反動減等により351億2千7百万円（対前年同期比9.9%減）となった。

利益については、高い原価率であった大型プロジェクト工事が前年度に完成引渡しとなったことで利益率が改善し、加えて更なるコストダウンにも取り組んだ結果、21億2千5百万円の営業利益（前年同期は15億8百万円の営業利益）、25億6千6百万円の経常利益（前年同期は19億8千5百万円の経常利益）、17億5千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は13億9千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となった。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡し第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動がある。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は295億2千6百万円（対前年同期比15.7%減）、完成工事高は328億3千2百万円（対前年同期比9.9%減）、営業利益は39億1千9百万円（前年同期は34億3百万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は159億6千6百万円、完成工事高は217億3千1百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は76億5千8百万円、完成工事高は54億7千9百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事等により、受注工事高は27億8千7百万円、完成工事高は22億4千3百万円となった。

[送電線部門]

送電線工事については、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業者各社の情報通信工事により、受注工事高は31億1千3百万円、完成工事高は33億7千8百万円となった。

(兼業事業)

兼業事業については、主に鉄道及び道路標識、電設資材、交通安全用品の販売等により、売上高は20億1百万円(対前年同期比9.8%減)、営業利益は1億1千1百万円(前年同期は1億1千2百万円の営業利益)となった。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は2億9千3百万円(対前年同期比7.8%減)、営業利益は1億4千1百万円(前年同期は1億5千3百万円の営業利益)となった。

(注)当社は、セグメント利益について、各セグメントの営業利益としている。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加し、798億4千4百万円となった。主な要因は、未成工事支出金が19億4千4百万円の増加、現金預金が10億9千3百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等が21億2千5百万円の減少である。

負債については、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円減少し、270億4千3百万円となった。主な要因は、短期借入金が増加し39億5千万円、支払手形・工事未払金等が35億8千7百万円の減少、未払法人税等が13億4千1百万円の減少である。なお、機動的な資金調達手段を確保し、財務の安定化及び資金効率の向上を図ることを目的として、主要取引銀行と総額50億円のコミットメントライン契約を締結した。当第3四半期連結会計期間末において、コミットメントライン契約に基づく借入はない。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9億1千3百万円増加し、528億円となった。主な要因は、利益剰余金が増加し10億8千万円、その他有価証券評価差額金が1億4千2百万円の減少である。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3)研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動費は11百万円であり、その内訳は、研究開発費2百万円、固定資産計上額9百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		25,617,717		1,430,962		649,201

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,136,400	251,364	
単元未満株式	普通株式 15,017		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		251,364	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式77株が含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	466,300		466,300	1.82
計		466,300		466,300	1.82

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,229,010	6,135,284
受取手形・完成工事未収入金等	36,271,696	34,146,336
未成工事支出金	882,978	2,827,667
商品及び製品	62,337	72,887
仕掛品	9,108	11,212
材料貯蔵品	247,227	280,799
その他	335,373	1,074,003
流動資産合計	45,037,733	44,548,191
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	9,044,169	9,822,195
機械・運搬具（純額）	219,507	225,979
工具器具・備品（純額）	285,449	295,079
土地	7,989,012	7,989,012
リース資産（純額）	1,051,213	1,279,176
建設仮勘定	267,118	53,675
有形固定資産合計	18,856,470	19,665,119
無形固定資産		
投資その他の資産	213,155	372,642
投資有価証券	14,714,043	14,672,830
その他	906,511	600,772
貸倒引当金	15,505	15,505
投資その他の資産合計	15,605,049	15,258,098
固定資産合計	34,674,675	35,295,859
資産合計	79,712,408	79,844,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,329,333	7,742,135
短期借入金	1,050,000	5,000,000
未払法人税等	1,548,393	207,028
未成工事受入金	310,951	667,620
完成工事補償引当金	8,824	9,530
賞与引当金	1,753,257	587,660
その他	5,151,657	5,879,683
流動負債合計	21,152,418	20,093,658
固定負債		
退職給付に係る負債	5,304,668	5,313,151
役員退職慰労引当金	28,997	30,940
その他	1,340,003	1,606,152
固定負債合計	6,673,669	6,950,243
負債合計	27,826,088	27,043,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	45,493,181	46,573,335
自己株式	343,046	343,434
株主資本合計	49,786,520	50,866,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,069,177	1,926,206
退職給付に係る調整累計額	30,621	7,655
その他の包括利益累計額合計	2,099,799	1,933,861
純資産合計	51,886,320	52,800,148
負債純資産合計	79,712,408	79,844,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	38,983,589	35,127,938
売上原価	34,089,844	29,756,944
売上総利益	4,893,745	5,370,994
販売費及び一般管理費	3,385,165	3,245,665
営業利益	1,508,579	2,125,328
営業外収益		
受取利息	548	585
受取配当金	137,259	134,153
物品売却益	8,482	36,405
持分法による投資利益	313,667	219,692
その他	52,027	93,550
営業外収益合計	511,986	484,386
営業外費用		
支払利息	26,992	34,686
その他	7,964	8,635
営業外費用合計	34,957	43,321
経常利益	1,985,608	2,566,394
特別利益		
固定資産売却益	1,362	-
特別利益合計	1,362	-
特別損失		
固定資産除売却損	22,554	58,305
減損損失	77,768	-
特別損失合計	100,323	58,305
税金等調整前四半期純利益	1,886,647	2,508,088
法人税、住民税及び事業税	120,271	324,922
法人税等調整額	375,209	423,922
法人税等合計	495,481	748,844
四半期純利益	1,391,166	1,759,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,391,166	1,759,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,391,166	1,759,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,388	124,089
退職給付に係る調整額	58,559	22,966
持分法適用会社に対する持分相当額	12,295	18,881
その他の包括利益合計	318,652	165,937
四半期包括利益	1,709,819	1,593,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,709,819	1,593,306
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響に関する仮定について重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
従業員の福利厚生制度による住宅融資	564千円	106千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	754,543千円	772,426千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	553,333	22.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	679,090	27.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,447,445	2,218,376	317,767	38,983,589		38,983,589
セグメント間の内部売上 高又は振替高		881,271	31,163	912,434	912,434	
計	36,447,445	3,099,647	348,931	39,896,024	912,434	38,983,589
セグメント利益	3,403,255	112,287	153,958	3,669,501	2,160,921	1,508,579

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,160,921千円には、セグメント間取引消去1,960千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,162,882千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない「全社資産」において、売却予定の土地及び建物・構築物等につき減損損失77,768千円を計上している。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,832,813	2,001,991	293,133	35,127,938		35,127,938
セグメント間の内部売上 高又は振替高		639,359	34,811	674,171	674,171	
計	32,832,813	2,641,350	327,945	35,802,109	674,171	35,127,938
セグメント利益	3,919,793	111,954	141,499	4,173,247	2,047,918	2,125,328

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,047,918千円には、セグメント間取引消去30,098千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,078,017千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円31銭	69円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,391,166	1,759,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,391,166	1,759,244
普通株式の期中平均株式数(株)	25,151,519	25,151,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。